



TITLE:

森は誰のものか ―西ドイツ社会
の中の自然 1940-1975―(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

岡内, 一樹

CITATION:

岡内, 一樹. 森は誰のものか ―西ドイツ社会の中の自然 1940-1975―. 京都大学, 2015, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2015-11-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19352>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	岡内 一樹
論文題目	森は誰のものか ―西ドイツ社会の中の自然 1940-1975―		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本博士論文のテーマは、現代ドイツ、とりわけ戦後西ドイツ（再統一前のドイツ連邦共和国）における、森林をめぐる議論の歴史である。中心的な論究対象時期は、ナチス・ドイツにおいて国家森林法案が準備された1940年から、西ドイツにおいて連邦森林法が制定された1975年までの、約35年間である。地理的な重点は、西ドイツを構成する連邦州で言えば、その中部にあるノルトライン＝ヴェストファーレン州に置かれる。森林をめぐる議論のなかでも、本論文の内容的な焦点は3つのトピックに絞られる。すなわち、森林関連法の制定や改正に関する議論、過剰伐採や大気汚染物質などによる森林の改変に関する議論、そして自然保護と森林利用との兼ね合いに関する議論である。本論は7つの章で構成され、それぞれの章は、連邦および州の農林省文書を主な一次史料として、3つのトピックのうちのいずれかないし複数を扱う。</p> <p>本論文の序論では、森林をめぐる議論の歴史に関して、まず以下の諸点が確認される。自然環境の構成要素としての森林は、大気・水・土壌や人間の心身を健全な状態に保つ諸機能によって、社会に多大な恩恵をもたらしている。ドイツにおいてそのような諸機能は、経済活動としての林業に関する森林の意義、すなわち木材生産機能との対比において、福利的諸効果と総称されてきた。近代から今日までの森林をめぐる議論を俯瞰すると、議論の主要な論点が前者から後者へとしだいに移ってきたことが、長期的傾向として認められる。換言すれば、「森林が特定（の者たち）の利益、特に経済的利益に資するだけのものとして存在してはならない」という考え方、あるいは「森は『公』のためにあり、『公』のものである」という認識が、徐々に議論の前景に押し出されてきたのである。ただしここで忘れてはならないのは、ドイツの国土面積の約3割を覆う森林のうち4割以上は私有林であり、また私有林に限らずほとんどの森林には、林業経営によって人の手が入っていることである。この文脈で森林に強い利害関心を有する者たち、すなわち森林行政関係者、林学者、そして森林所有者ら（この3者を本論文では「森林行政の分野の主要アクター」と総称する）にとって、「森は『公』のためにあり、『公』のものである」という認識は、無批判に甘受しうるものでは決してないのである。</p> <p>以上の諸点を踏まえつつ、本論文は次の問いを立てる。すなわち、「森は『公』のためにあり、『公』のものである」という認識が強まっていく議論の趨勢を跡付けたとき、その趨勢が決定的になった歴史的転換期は、いずれの時期に見出される</p>			

のだろうか。またその転換期は、いかなる背景・要因によってもたらされたのだろうか。先行研究という点で、このような問いの設定に密接に関連してくるのは、戦後西ドイツ環境史をテーマとした近年の諸研究である。それらの研究は、自然環境の恩恵を重視する議論が本格的に高まったのは1970年代初頭以降であるとする従来の見方に慎重に距離をとりつつ、ナチス時代や高度経済成長期の議論状況に、70年以後の環境論議の先触れを見出そうとしている。本論文の実証作業は、このような新しい歴史解釈の妥当性の吟味に資するものと位置づけられる。同時に、「ドイツと環境」というテーマが日本で社会的関心を集めていることを視野に入れば、反原発運動や緑の党といったトピックとは別の切り口で、環境論議のあり方を再考することにもつながるのである。

本論の第1章では、ナチス・ドイツと戦後西ドイツ初期における森林関連法をめぐる議論が、分析の対象とされる。ナチス政権下の森林をめぐる議論では、ドイツ民族と森林との精神的紐帯にアクセントが置かれていたが、実際の国家レベルの政策は木材の増産を優先するものだった。他方、1940年に国家森林局の高官が仕上げた国家森林法案においては、「森は国民の財産」という原則とともに、森林の福利的諸効果の重要性も言及されていた。また同時期には、自然保護活動家らが、ルール川源流地帯における森林の水源涵養機能の保持を焦点に、国家森林局に対するロビー活動を行っていた。水源涵養機能に重きを置く議論は、第二次世界大戦後に連合国占領当局がドイツの森林の大規模伐採を行うなかで、さらに高まった。この動きに触発されつつ、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の森林行政関係者らは、「森林の保護のための法律」という法律の草案を準備した。1950年に実際に成立したこの法律は、40年の国家森林法案と同様に「森は国民の財産」という原則を福利的諸効果と関連付けて掲げており、森林の他用地への転換や一定限度を超える伐採を許可制とする条文を含んでいた。

ナチス政権下の動向が部分的に引き継がれつつ、西ドイツ初期の議論で森林の福利的諸効果が重要な論点となる過程は、戦後占領期の森林危機論を掘り下げて考察する第2章においても確認される。占領当局による伐採を主な背景とした森林の荒廃は、自然保護に携わる者たちだけでなく、占領行政について助言を行う立場にあったドイツの有力政治家らにも、危機感を抱かせた。森林の水源涵養機能や防風・土壌保持作用が損なわれることを危惧した彼らは、47年にドイツ森林保護同盟という自然保護団体を立ち上げた。このような人的ネットワーク形成の地ならしをしたのは、ニーダーザクセン州を拠点に森林に関する印刷物の配布を行っていた啓蒙活動集団、「行動サークル・国土保全」である。景観建築の専門家らを中心とするこのサークルは、ナチス時代にも木材増産のための造林を促す啓蒙活動に従事していたが、森林の荒廃が明白となった戦後占領期には、福利的諸効果の保持を主要論点とするようになったのである。

第3章から第6章においては、総じて1950年代初頭から60年代末までの議論状況が論究対象となる。西ドイツが高度経済成長を謳歌したこの時代において、森林をめぐる議論を主導することになるのは、多くの場合において森林行政の分野の主要アクターらである。そのことはとりわけ第3章において、ルール地方で大気汚染物質によって生じていた、森林被害をめぐる議論をたどることによって、例証される。55年に林学者が調査を始めたこの煙害問題は、前章で見たような例とは異なり、自然・景観保護に携わる者や政治家たちの危機意識を喚起することはほとんどなかった。むしろ一義的には、林業収益の減少をもたらす問題として、森林行政の枠内においてその解決が模索されていた。しかしここで重要なのは、森林行政の分野の主要アクターらが、森林の福利的諸効果、とりわけその保養地としての機能が重要になっていく当時の社会情勢を目の端でとらえ、その観点からも煙害を問題視していたことである。一連の議論は、66年以降ノルトライン＝ヴェストファーレン州政府が再造林のための助成金を森林所有者に支払うことで、一応の決着を見た。

自然公園と呼ばれる景観保護制度をテーマとする第4章においても、森林行政の分野の主要アクターらが、森林を木材生産の場としてのみ見ていたわけではなかったことに、光があてられる。自然保護公園協会の56年の提言を皮切りに、以後十余年のあいだに西ドイツ全土で30カ所以上が設置された自然公園は、都市住民ために地方の保養地を整備することを主要コンセプトとしていた。これに対して、とりわけ森林所有者らのあいだでは、森林の経済的利用の制限、あるいは木々の損傷、森林火災、ゴミの投棄といった森林負荷リスクの増大に対する懸念が広まった。しかし彼らは、保養地としての森林利用そのものに反発していたわけでもなかった。ツーリズムの活性化によって副次的収入を得られる可能性を引き上げるという点で、それが彼らにとっても不都合ではなかったからである。そのため、ノルトライン＝ヴェストファーレン州とヘッセン州の州境地域で65年に実現したディーメル湖自然公園のように、現地の私有林所有者らがその設置を後押しした事例すら、存在するのである。

自分たちの私益と社会全体の公益とを両立させるという、森林行政の分野の主要アクターらが苦心しながらも選び取ろうとしていた方向性は、第5章で考察する新たな森林関連法をめぐる議論において、画期的な成果を導き出すに至る。西ドイツの森林行政の大枠を規定する連邦森林法案をめぐる議論においては、とりわけその途上の64年から、森林の福利的諸効果に関連したある規定の実現が焦点となった。すなわち、公有林か私有林かを問わず、保養目的であれば全ての森林に立ち入る権利を市民が有する旨を、同法で明文化することが目指されたのである。連邦議会の与党議員と協議を重ねつつ、この森林立入権を明記した法案の準備に率先してあたったのは、私有林所有者の利益団体をはじめとする森林行政の分野の主要アク

ターたちであった。立入権の明記は、保養地として森林が利用される機会と、それともなう森林負荷リスクが増大することを、一方では意味していた。しかし彼らは、立入権の明記によって森林の保養地としての意義が象徴的に示されると同時に、いわばそれと引き換えに、林業に対する税制上の優遇措置や助成、あるいは森林負荷への補償を可能にする条文が同法に盛り込まれることに、望みを託していた。実際に他の政治集団が準備していたような、森林立入の一方的甘受を森林所有者に強いかねない競合案を退けたいという思惑も、そこには存在した。連邦森林法の成立は 70 年代に持ち越されたが、以上の動きを把握していたノルトライン＝ヴェストファーレン州の森林行政関係者らは、先行して 69 年に、森林立入権を明文化した州森林法の制定を実現させた。この州森林法には同時に、林業助成に関する条文、あるいは木々の損傷、森林火災、ゴミの投棄といった問題にそれぞれ対処する条文も盛り込まれた。

第 6 章では、1969 年に実現したバイエリッシャーヴァルト・ナショナルパーク設置計画を事例に、バイエルン州の議論状況に目が転じられる。著名な動物行動学者らが 66 年に同州政府に提示した、州東部の森林地帯にナショナルパークを設置するという計画は、自然の中で動物が観察できる保護区の造成という点で、広く世論の支持を得た。一方、州の森林行政関係者らは、動物保護を偏重する当該計画がシカによる木々への食害を増大させるという懸念から、反対の論陣を張っていた。しかしこの態度も、森林の公的利用そのものに対する拒否反応を、必ずしも意味していなかった。むしろ森林行政の枠内でも、ツーリズムの促進による地域経済の活性化が希求されており、結果的にはナショナルパークの設置が容認されるに至ったのである。さらに州の森林行政関係者らは、シカによる木々への食害を問題視するにあたって、単に林業上の損失に対する憂慮を表明したわけではなく、動物相と植物相との均衡が損なわれることをエコロジーの観点から批判していたのである。

第 7 章では、やや長い補論という位置づけで、1970 年代初頭から今日までの森林をめぐる議論が概観される。とりわけ、第 5 章で 1960 年代末までに関して扱った連邦森林法案や保養を目的とした森林立入権をめぐる議論のその後の展開には、紙面の大半が割かれる。1975 年に立入権を明記した連邦森林法が成立するまでのあいだ、保養を目的とするこの権利は環境保護論者やマスメディアの強い関心をひき、市民運動のテーマにすらなった。しかし、森林行政の枠外でそのように議論が活発になることで、何らかの新しい成果が達成されたわけではない。すでに 69 年にノルトライン＝ヴェストファーレン州で州森林法が成立し、他州もこれに追随するなかで、立入権の保障という変革に逆行する連邦法が制定される可能性は、事実上潰えていたのである。本章ではこの他に、大気汚染物質による森林被害や、70 年に開催されたヨーロッパ自然保護年の関連事業など、複数のトピックを

めぐる議論が扱われる。いずれについても、一般市民をも巻き込んだセンセーショナルな議論の広まりが確認できるが、やはり60年代末までの議論の実質的成果が塗り替えられるような動向には乏しかった。

以上の各章の考察を踏まえ、本論文全体の結論においては、1950・60年代、とりわけ60年代中葉から末にかけての時期が、森林をめぐる議論の歴史的転換期であったと総括される。そしてこの転換期の特質と、それがもたらされた要因と背景については、環境史の分野の先行研究にならって、「防御的近代化」という表現で説明される。木材生産機能よりも福利的諸効果にアクセントを置くという、森林をめぐる議論の歴史における「近代化」は、森林行政の枠外からの外圧によって達成されたわけではない。それはむしろ、議論の主導権を従来から握ってきた森林行政の分野の主要アクターらが、その主導権の保持を意識しつつ、世論の大きなうねりが顕在化するのに先んじて、漸進的に敢行したものである。その意味でこの「近代化」は、「防御的」な性格を有していた。森林行政の分野の主要アクターたちは、単に森林をめぐる議論の主導権を握ることだけではなく、より現実的な問題の解決をも視野に入れていた。50・60年代において林業の収益性は後退の一途をたどっており、それを穴埋めする方途を見出すことが、彼らにとって喫緊の課題となっていた。また、この時代に最も重視された森林の保養地としての利用は、福利的諸効果の保持という社会的な課題を片務的に負わされていることを、とりわけ森林所有者らに強く印象付けていた。このような状況下において、福利的諸効果が重視される時流に迎合しつつ、その見返りとして経済的恩恵や公的庇護を得ようという方向性が、森林行政の枠内の議論を特徴付けるようになっていった。つまり、森林行政の分野のアクターらが踏み切った「近代化」は、林業やそれを担う自分たちを、危機的ないし不公平な状況から救い出すという意味においても、「防御」という側面を含んでいたのである。そして、以上のような当時の議論状況は、自然環境の恩恵の享受という公益と経済的な私益とを二者択一的なものと想定しがちな今日の環境論議のあり方に、再考を促しうるのである。

(論文審査の結果の要旨)

第二次世界大戦後のドイツ現代史研究は、主な労力をナチズムの思想・運動・体制の解明へ注ぐことにより、歴史学全体に多大な貢献をなしてきた。また1970年代以降、公害が深刻かつ身近な問題になるにつれ環境史が重要な研究課題として浮上すると、環境保護の理念・運動・政策の各面にわたり西ドイツが先駆的モデルとして位置づけられ、この研究分野においても、ドイツ史研究は重要な意義を担うようになった。そして近年、ナチズム研究とドイツ環境史研究をつなぐ議論が、森林の保護・利用問題をめぐって展開されるようになった。

旧来の理解によれば、公有・私有を問わず、おおよそ森林というもののうちに、大気・水・土壌だけでなく人間の心身をも健全な状態に保つ福利的要素を見る発想が西ドイツ社会に広く受け入れられるようになった時期は、環境保護運動が劇的に活性化する1970年代であった。つまり、私有林も、その所有者に木材生産などによる私益をもたらすだけでなく公的な福利効果を持つゆえに、保護すべきであり、さらに一般人の立入も認められるべきだという理念が、1970年代になって社会の多数派のものになったと考えられてきた。しかし近年、とりわけドイツにおいて、ナチス政権時代や高度経済成長期(1950年代から60年代)における議論のなかに、1970年代以降に顕在化する環境議論の先触れを見出そうとする研究が現れだしたのである。本論文は、近年のこのような新しい研究傾向に倣すものであるが、連邦政府文書にくわえ、重化学工業地帯のルール地方を抱えるゆえに1970年代以降の環境議論を主導することになるノルトライン＝ヴェストファーレンという一州について、公文書などの一次資料を広汎かつ精密に分析している点で、他と一線を画している。

まずナチス政権時代の森林保護については、その理念だけでなく政策の立案と実施をも視野に入れ、バランスの取れた記述をおこなっていることが、本論文の優れた特徴の一つである。論者によれば、ナチス政権はドイツ民族と森林との精神的紐帯を重視する理念を掲げはするものの、実際の政策では木材の増産を最優先し森林に多大な負荷をかけたのだった。また一方で、いずれも森林の福利的要素を掲げるナチス政権時代の国家森林法案と、1950年代におけるノルトライン＝ヴェストファーレン州における森林保護法とが、立案過程において人的連続性を有していたことを解明した点も、本論文の特筆すべき貢献である。

このようにナチズム研究としても一読の価値がある本論文であるが、その主要にして最大の価値は、1960年代末までの戦後ノルトライン＝ヴェストファーレン州における、森林保護関連政策をめぐる議論過程を、森林行政分野の主要アクター(行政官と林学者、森林所有者)に着目して分析した点にこそある。

論者は、これら三者のあいだで、煙害による森林の保養地的機能減退への懸念が共有されるようになった結果として、1960年代に州政府が再造林助成金を森林

所有者に支払うことになったことを解明した。また、ディーメル湖自然公園が1965年に設置される際には、森林所有者らのあいだで、たしかに森林の経済的利用の制限や木々の損傷といった負荷リスク増に対する不安が広まっていたものの、ツーリズムの活性化によって副次収入を得られる可能性への期待が大きく、森林所有者自身がこの設置を後押ししたことを論証した。さらに、同州において森林立入権を明記する森林法が全国に先駆け、さらに連邦レベルよりも早く1969年に制定されるが、その過程において森林行政分野の主要アクターたちの働きかけにより、立入による森林負荷リスク増大への代償として、林業に対する優遇税制・助成金・補償金制度などが法案に明記されたことも検証した。

こうして論者は、1970年代以降に森林保護運動がマスコミを通じて喧伝され一般市民を巻きこむ形で華々しく展開されるようになったとは言え、森林立入権承認に象徴される森林の福利的要素への社会的同意は、行政分野の主要アクターたちの主導によってすでに1960年代に確立していたことを強調する。さらに論者は、こうした主要アクターたちの主導的役割の背景には、じつは森林の福利的要素という公益と、衰退する林業への助成などをねらった私益との、巧みな接合があったと論じる。そして最後に論者は、私益と公益を対立的なものとして想定しがちな現在の環境保護議論に再考を促し、森林所有者らの私益が図られたことで森林保護において西ドイツが先駆的な役割を現実政治の場で果たしてきたという事実の重要性を指摘し、長大な本論文を閉じるのである。

本論文は、州レベルの一次資料の緻密な調査により、日本における随一の、現代ドイツの森林保護に関する研究論文となったと言える。だが、行政側資料に着目するあまり、森林が一般市民によって実際にどのように活用されたのかという問題の検討が手薄になっていることを、本論文の不備として指摘しなければならない。さらに、聞き取り調査など文書館所蔵以外の資料も検討していたならば、論をいっそう説得的に展開することが可能だったかもしれない。しかし、こうした問題点も、文書資料の渉猟によって多くの事実関係を明らかにした点、またそれに基づいて説得的な論をさまざまに展開している点、さらに、私益の重みをないがしろにしてしまいがちな公益か私益かという二者択一的議論の非現実性を考察した点など、本論文が有する優れた学術的価値を損なうものではない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2015年7月24日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。